

令和7年9月24日（水曜日）

予算決算委員会総務分科会

第1委員会室

出席委員

西本眞造、金内義和、山口 悟、石堂大輔、
三和 衛、竹中由佳、嶋谷秀樹、坂本 学

欠席委員

小田響子

【総務委員会（消防局）の審査】

開会 10時47分

消防局 10時47分

送付議案説明

・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について

質疑 10時58分

（質問）

令和5年度決算と比べると、消防活動経費が約1,300万円減少しているのはなぜなのか。

（答弁）

主な要因は能登半島地震における緊急消防援助隊の出動経費の減である。

（質問）

国庫補助金で消防団員の加入促進のためのPR動画を作成したとの説明があったが、令和6年度の入退団の状況について説明してもらいたい。

（答弁）

令和6年度の入団者は119名、退団者は139名である。また、令和7年度上半期の入団者は89名である。

消防団の力向上モデル事業として、広報活動等を実施したが、若干退団者のほうが多い状況である。

少子高齢化により消防団員が集まりにくい状況が今後も続くと思われるため、入団促進を図りながら、退団される方についても極力とどまっていたいけるよう環境整備を進めたい。

（要望）

消防局ではSNSでPR動画を発信しているが、それを活用して消防団の魅力を発信するなど、入団促進に向け、いろいろと工夫されたい。

（質問）

退団理由の内訳は分かるのか。

（答弁）

詳細は不明であるが、在職5年未満で退団された方の約2割は市外転出が理由である。

（質問）

令和6年度の退職報償金の平均支給額は幾らなのか。

（答弁）

39万5,790円である。

（質問）

救急活動経費の概要について説明してもらいたい。

（答弁）

救急車の資機材等の充実や機器の点検、救命士の研修や実習など、救急活動に係る経費である。

（質問）

救急件数は増えていると思うが、その経費も上昇しているのか。

（答弁）

救急件数が増えるとその分の消耗品の消費も増えが、以前ほどの急増ではないため、例年とあまり変わっていない。

（質問）

車両等整備事業の概要を説明してもらいたい。

（答弁）

化学消防ポンプ自動車2台で約1億7,000円、高規格救急車3台で約1億円、資機材の搬送車2台で約2,100万円、人員搬送車1台で約2,800万円、査察車が4台で約1,150万円である。

（質問）

車両の更新計画はどのように立てているのか。

（答弁）

耐用年数があるため、消防車、救助工作車については15年、はしご車や化学車等の特殊車両については17年の更新で計画している。

更新に当たっては、できるだけ経費の削減も考えて計画しており、令和6年度に整備した化学消防ポンプ自動車は、これまでの化学車とタンク車の2台分の役割を兼ね備えるものである。

消防局終了

11時19分

【総務委員会（政策局）の審査】

再開 **13時15分**

政策局

送付議案説明

- ・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について
- ・議案第96号 令和6年度姫路市奨学学術振興事業特別会計決算認定について
- ・議案第100号 令和7年度姫路市一般会計補正予算
(第3回)

質疑

13時28分

(質問)

ふるさと姫路応援寄附金の決算額は、令和5年度と比べて約7,000万円増えているが、どのような取組を行ったのか。

(答弁)

ふるさと納税に係るポータルサイトをこれまでの7サイトから14サイトに増やしたほか、ポータルサイトで本市の返礼品が目立つ位置に表示される検索連動型広告や新聞、雑誌への広告掲載、東京で開催している、ふるさと姫路懇話会でのプレゼンテーションなど、寄附をされる市外の方の目に留まるよう積極的にPR活動を行った。

さらには、確定申告をしなくても控除が受けられるワンストップ特例申請手続のオンライン化や本市に旅行中の方などが、その場でふるさと納税ができる関西おでかけ納税を取り入れることにより、寄附額の増額に至ったものと考えている。

しかしながら、ふるさと納税に関連する市全体の収支としては、赤字幅が広がっている状態にあることから、職員一同が相当な危機感を持って取り組まなければならぬとの認識で取り組んでいる。

(要望)

様々な取組により寄附額が増えたことは喜ばしいことではあるものの、ふるさと納税額が目標に届かず、赤字幅が広がっている現状を踏まえ、引き続きしっかりと取り組まれたい。

(質問)

近隣で言えば、加西市のふるさと納税はアラジンブランドなどが人気で、市税収入70億円に匹敵するぐらいの寄附金がある。

本市はものづくりのまちで、その規模も加西市より

はるかに大きいと思うが、なぜこのような寄附額に開きが生じているのか。

(答弁)

確かに規模の違いはあるが、B to BやB to Cといった企業の取引形態の違いもあると考えている。

寄附額に開きが生じている理由としては、PRがまだ十分でないことや、魅力的な返礼品の開発ができるないことが一因と考えている。

(質問)

我々議員は視察等で勉強することがあるが、ふるさと納税に関して視察等はしているのか。

(答弁)

ポータルサイト上で各自治体の返礼品を確認することができ、気になることがあれば電話やメールで確認することもできるので積極的に視察はしていない。

(質問)

活動を休止していた大学設置推進同盟会の清算金が歳入に計上されているが、いつごろから活動をしていなかったのか。

(答弁)

当該同盟会は、総合大学の誘致や姫路工業大学の整備拡充など当初の活動目的を達成したことから、平成8年の総会以降は活動を休止していたが、このたび銀行から同盟会名義の口座に動きがないと連絡を受けたこともあり解散することとした。

(質問)

国際友好親善経費は当初予算約1,800万円に対し約700万円の執行となっているが、未執行の理由はどういったものか。

(答弁)

クリチバ市への公式訪問に合わせたフェニックス市への訪問がなくなったことや、クリチバ市からの訪問団の受入れがなくなったことなどによる。

(質問)

補正予算に計上されたJアラート受信機再整備事業について、国から再整備の間隔は示されているのか。

(答弁)

今回の再整備は、平成29年度に設置され古くなった現行システムのハードウェアを強化するものである。

特に国から再整備の間隔は示されてはいないが、機

器の故障なども考えられることから、今後も随時更新が必要になるものと考えている。

(質問)

安全安心活動費は当初予算約 4,000 万円に対して、約 1,900 万円の執行となっているが、未執行の理由はどういったものか。

(答弁)

特殊詐欺対策電話機等購入助成事業として、他都市の調査結果を基に 3,600 件の申請を見込んでいたが、結果として 1,618 件の申請にとどまったためである。

同制度を周知するため、警察や消費生活センター等と合同で実施した JR 姫路駅周辺での街頭啓発キャンペーンをはじめ、家電量販店や出先機関でのチラシの配布、市公式 LINE の活用など、様々な機会を捉えて PR に努めた。

本件は県の補助事業として実施したものであるが、次の機会があれば、防犯出前講座の活用などターゲットを絞った周知や、子どもたちを通した周知など、一層工夫して周知に努めたい。

(質問)

グローバル人材育成促進経費について KPI は設定しているのか。

(答弁)

KPI は 4 点設定している。

1 点目は姫路市への UIJ ターン数、2 点目はコンソーシアムに参画している団体数、3 点目は市内日本人中高生と外国人留学生との交流会・研修会の開催回数、4 点目は外国人留学生のうち高校卒業後に兵庫県内で進学・就職した人数で、期間が到達していない 4 点目を除き、いずれの目標も達成している。

(質問)

こども見守り隊推進事業にはどういった効果を見込んでいるのか。

(答弁)

こども見守り隊推進事業については、登下校中に不審者に近づかれたり、声をかけられたりといった事案が集中していることから、その時間帯に合わせて、ウォーキングや犬の散歩、買物をしながら、子どもたちの安全を見守る「地域の目」を増やす取組を実施している。

見守りウォーキングは 124 名、わんわんパトロール

は令和 6 年からの事業で、令和 6 年が 280 匹、令和 7 年度は 9 月から募集開始し現在 86 匹が登録されている。

(要望)

地域により登下校時の見守り当番などがあるが、共働き世帯が増え、見守りに参加する人がいないといった話を聞き、こうした見守りがいつまで継続できるのかと感じている。

防犯カメラには犯罪の抑止力といった効果もあるので、増設を検討されたい。

(質問)

令和 5 年度と比べ市政情報提供経費の決算額が、約 750 万円増えているのはなぜなのか。

(答弁)

市公式ウェブサイトを令和 6 年 10 月にリニューアルしたが、その再構築に係る委託費用が増えたものである。

(質問)

令和 6 年度は播磨圏域連携中枢都市圏第 2 期ビジョンの最終年であったが、連携中枢都市推進経費の決算額が令和 5 年度と比べ約 450 万円増えている。

その理由はどういったものか。

(答弁)

第 3 期ビジョンの策定経費に要したためである。

(要望)

第 3 期ビジョンが始まったところであるが、圏域の人口流出が進行しているためしっかりと取り組まれたい。

(質問)

海外留学生奨学生について、継続・新規の内訳と支給金額、支給月について説明してもらいたい。

(答弁)

奨学生の支給人数は 5 人で、令和 5 年度以前からの継続が 2 人、令和 6 年度からの新規が 3 人である。

支給金額は 1 月当たり 3 万円で、奇数月に 2 か月分を支給している。

(質問)

当該奨学生は国際交流の費用対効果を検証しづらい事業であると思うがどうか。

(答弁)

当該奨学生の主たる目的は外国人留学生の経済的

な支援であるため、国際交流の観点からの検証は行っていない。強いて言えば、市内大学への修学に一定程度寄与しているものと考えている。

(質問)

毎年の募集人数はどれくらいなのか。

(答弁)

3人程度である。

(質問)

日本人であっても学費負担や奨学金返済に困窮していることが多いと聞くが、どのように考えているのか。

(答弁)

留学生だけではなく、日本人学生に対しても奨学金は支給しており、いずれも配慮しながら事業を運営している。

(意見)

当該奨学金は、困窮した日本人学生全てに支給しているものではないし、本市には奨学金を支給しなくても相当数の留学生が在籍している。

保護者の感覚からすれば、この奨学金は見直すべき時期に来ていると考えている。

政策局終了

14時16分

【総務委員会（財政局）の審査】

財政局 **14時40分**

送付議案説明

- ・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について
- ・議案第97号 令和6年度姫路市財政健全化調整特別会計決算認定について
- ・議案第100号 令和7年度姫路市一般会計補正予算（第3回）

質疑 **14時46分**

(質問)

市税滞納延滞金について、令和5年度決算と比べて改善していると思われるが、どういった取組をしているのか。

(答弁)

大口滞納への対応や早期の滞納整理に力を入れている。

例えば、差押えできるものはすぐに行うなど、地道な作業を積み重ねた成果であると考える。

ただし、景気の影響を受けやすいので、今後どうなるか分からぬところもある。

(質問)

本会議での質問もあったが、公共施設整備基金費の今後の見通しについて、再度説明してもらいたい。

(答弁)

当該基金については、各年度の剰余金が発生した場合に積立てを行い、新市立高校の整備等の今後予定している大規模な投資の際に取崩しを行う予定である。

公共施設は将来にわたって使用できることから世代間負担の公平性の観点で起債するが、少しでも一般財源で賄えるよう、基金はそうしたタイミングで取崩したい。

財政局終了

14時54分

会計課

14時54分

送付議案説明

- ・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について

質疑

14時57分

(質問)

令和6年10月から有料化された公金取扱手数料について、予算現額約4,200万円に対して、約3,500万円の決算となっている。手数料削減に向けて、どのように取り組んできたのか。

(答弁)

支払いに係る審査時に注意しているが、会計課だけでできることは少ないことから、府内に対し、正確な口座情報の把握に努め、手数料が伴う振込先相違による組戻や再振込を削減するよう、注意喚起を行ったほか、同一人に対する複数件の振り込みを避けるため、デジタル戦略室に依頼し、名寄せするツールを作成した。

(質問)

振込手数料や組戻手数料の額は幾らになるのか。

(答弁)

振込手数料については、振込方法等によって異なるが、例えばデータ伝送による振込であれば1件につき110円かかる。また、組戻手数料は660円である。

(質問)	令和6年度の組戻件数は何件ぐらいあったのか。	要望活動に取り組んでいきたいと考えている。
(答弁)	約500件である。	選挙管理委員会事務局終了 15時21分
(要望)	見込みよりも支出額を縮減できているが、人為的なミスによる再振込件数の削減方策などについて、引き続き、庁内への周知に努められたい。	散会 15時21分
会計課終了	15時08分	【総務委員会（選挙管理委員会事務局）の審査】

【総務委員会（会計課）の審査】

選挙管理委員会事務局	15時09分
送付議案説明	
・議案第90号 令和6年度姫路市一般会計決算認定について	
質疑	15時14分
(質問)	選挙ポスター掲示場設置費について、掲示場の数はどのくらいの頻度で見直しているのか。
(答弁)	法令により投票区ごとの選挙人名簿登録者数と面積に応じて、その数が決まっており、近年では法令の改正がないため大きく変わっていない。 ただし、男鹿島などについては、有権者が非常に少ないため、特別に減らしたことはある。
(質問)	掲示場が近接して設置されていることがある。もう少し改善できないのか。
(答弁)	有権者の目に付きやすいように、また、道路を挟んで反対側にも設置するような近接することのないように検討したい。
(質問)	ポスター掲示場の減数に係る法令改正に向けた国への働きかけはどうなっているのか。
(答弁)	全国の選挙管理委員会が加盟する全国市区選挙管理委員会連合会においても議題に上がっており、今年も国等へ要望する準備がなされている。 我々も非常に大きな課題と認識しており、引き続き